



create restaurants holdings inc.

# Communication Report

第29期 中間報告書 2025.3.1~2025.8.31

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

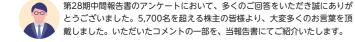
証券コード:3387







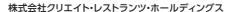




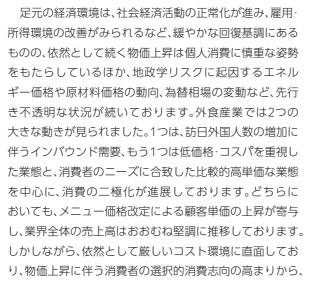
\*\*\*\*\*\*\*\*

# 株主の皆様へ

「わくわく無限大!個性いろいろともに創る驚きの未来。」 というグループミッションのもと、中期経営計画の初年度として、 持続的な成長基盤の確立と企業価値向上に邁進してまいります。



# 代表取締役計長 川井 潤



このような状況のもと、当社グループは本年4月に新た な中期経営計画(2026年2月期~2030年2月期)を発表 し、今期はその初年度として、成長の3本柱である「本質的 価値の進化」「シナジーのあるM&A」「海外事業の拡大」と、 それらを支える3つの基盤である「テクノロジーの活用」 「人的資本経営の推進」「サステナビリティ推進」に基づく

本質的な競争が進むと予想しております。

取り組みを進めております。具体的には、既存ブランドの ブラッシュアップと新業態出店、物流の効率化を目指した 関東物流センターの統合、店舗設計施工管理を担う株式会 社FastWorksの設立など、多様な取り組みを進めており ます。また、利便性の向上を目的に、株主様ご優待券の電子 化を開始いたしました。

これらの取り組みにより、中間連結会計期間において 売上収益832億円、実質営業利益58億円と前年同期を 上回ることができ、通期業績予想に対し順調に進捗してお ります。

株主環元策としましては、投資単位の引き下げと投資家 層の拡大のため、2025年9月1日付で1株につき2株の株 式分割を実施いたしました。また、日頃からご支援いただ いている株主の皆様への感謝を込めて、2026年2月末日 基準からを対象とする株主優待制度の拡充を決定いたし ました。

今後も、不透明な事業環境が続くと予想されますが、 中期経営計画に基づき、持続的な成長と企業価値向上に邁 進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援 を賜りますようお願い申し上げます。





## 連結業績ハイライト/上半期の業績について

既存店の堅調な推移やコアブランドを中心とした戦略的な出店、 グループ内リソースを最大限活用した業態変更および改装等を遂 行し、前期に対して増収増益となりました。通期業績予想に対して もおおむね順調に推移しております。

売上収益

83.204百万円

通期予想: **165.000**百万円



#### 実質営業利益

5.789百万円

**通期予想: 11,600**百万円

営業利益

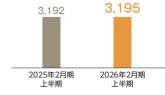
4.940百万円

**通期予想: 9,600**百万円



## 親会社の所有者に帰属する中間利益

3,195百万円 通期予想: **5.800**百万円



#### 調整後EBITDA

14.037百万円 通期予想: 27,200百万円

店 舗 数 1.131店舗 2025年8月31日時点

ブランド数 226ブランド 2025年8月31日時点

財務の詳細は、当社IRページをご覧ください。 https://www.createrestaurants.com/ir/



# Topics 中間期の主な取り組み

### 株主の皆様の声

ワクワク楽しめる お店を展開してくれ ることを期待してい ます。



M&Aでもっと多く の業態をグループに してください。



海外事業を拡大し企 業価値向上を目指し てください。



# 中期経営計画(2026年2月期~2030年2月期)を策定しました。

「本質的な課題解決のための5年間」と位置付け、「成長の3本柱」の実行と「成長 を支える3基盤」の構築により、中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。



2030年2月期 計画

売上収益 2,300億円 180億円 実質営業利益



## 成長の3本柱

### 0 1. 本質的価値の進化

本質的価値(料理×サービス×立地)を進化させることを最重要と 位置付け、コアブランドを中心にブラッシュアップを継続的に行い ます。また、当社グループらしい"わくわくする食体験"を創造する 新業態や将来の事業成長を担う業態開発に取り組みます。

支える

3基盤



#### 2. シナジーのあるM&A

「日常」「定番」「地域密着」に合致するブランドをグループに迎え入 れ、既存事業とのシナジーが発揮されることで双方が成長すること を目指します。外食M&Aの先駆者としての経験を活かし、財務規 律を重視しながら、国内外で積極的なM&Aを実施してまいります。



#### 3. 海外事業の拡大

現地の方々に支持されているブランドを迎え入れるという方針の もと、既に事業展開している北米・アジアのM&Aを軸とした更なる 事業拡大に加え、欧州への進出検討をスタートさせてまいります。

# 成長を支える3基盤

人的資本経営の推進

**サステナビリティ推進** 

#### 1. テクノロジーの活用

人手不足に対応するための守りのDXから、ホスピタリティとテ クノロジーの融合によって「顧客満足度を高める」、テクノロジー 活用は攻めのステージに入ります。



### 2. 人的資本経営の推進

「人財こそ最大の財産である」という考えのもと、従業員が安心 して働くことができる(待遇・福利厚生・職場環境等)、活躍するこ とができる(多様な人財活躍支援・評価制度・研修等)人事施策 を着実に実行し、働きがいのある職場作りに取り組みます。



## 3. サステナビリティ推進

食の様々なシーンを通じてステークホルダー(お客様・従業員・ 取引先・社会・株主等)に対し「豊かさ」を提供することで、持続可 能な社会の実現に貢献し、長期的な企業価値向上を目指します。

# 新業態の積極出店

新たな業態開発に 期待しています。



にしています。

今後ともサステナビ

リティへの取り組み

を期待します。



25年以上にわたり同店で腕を振るってきた製餡職人とともに、伝統の 「味」と「想い」を継承し、当社グループの一員として復活させました。

## mugi bagel 新業態出店



「mugi bagel」を東京・目黒にオープン。「ベーグルで毎日に彩りを」 をコンセプトに、豊富な種類の"むぎゅもち"食感のベーグルを提供。 多様なライフスタイルに寄り添う新しい食の選択肢を提案します。

#### ラーメン事業の成長に向けたグループ内組織再編 グループ入りする新 規ブランドを楽しみ 3社のラーメン事業会社を1社に統合、更なるシナジーを追求し事業成長を目指します。











# 埼玉のつけ麺店「狼煙」グループイン

創業以来、地域のお客様から絶大な支持を集め人 気ブランドであるつけ麺店「狼煙」が5月1日に新た な仲間として加わりました。濃厚魚介豚骨スープと 国産小麦(一部オーション小麦)を使用した自家製 麺がこだわりです。

# 株式会社クリエイト・ヌードルズ

# サステナビリティへの取り組み

### 地域活性化について 近畿大学で講演

長野県(行政)、りんご生産者様 と共に地域活性化の取り組み についての講演をしました。



# 行政×農家×企業の最強コラボで

あずさ珈琲で、生産者より「出荷できない規格外品」 を直接購入し産地・生産者が見える形でメニュー化 行政が生産者の紹介や全体のフロー

をサポートというスキームを構築。 3者の連携で、農業や地域の活性化



# 長野県 行政 りんご農家

# 株主優待電子化でよくいただくご質問

配慮が嬉しいです。

電子化でも優待券自体で使える

50代

**Q**<sub>1</sub> 紙の優待券で利用できますか?

紙の優待券を直接店舗にご持参いただいてご利用い

**(**) 4.000円の優待券が届きました。 一度のお会計で使い切らないといけませんか?

▲2 一度のお会計で使い切る必要はありません。次回ご 利用時に引き続きご利用いただけます(有効期限内)。 ※「アプリ」「紙の優待券」のどちらも同様です。

Q3. スマートフォンの機種変更をしますが、 アプリの優待券の情報を引き継げますか?

△3 引き継ぎ可能です。電話番号が変更になる場合のみ、 事前にアプリの「設定」で「引き継ぎ設定」を行ってく ださい。詳しくは、「サポートよくあるご質問」をご確認 ください。

> ※ご不明な場合は、コールセンター 0120-354-359(全日 9:00~21:00)へご連絡ください。

> > 分割・株主優待の充実等株主想いだと感じて ます。益々の発展を願ってます。



# 1株当たり4.5円の中間配当を実施します。

安定的な配当方針のもと、中間配当は1株当たり4.5円、 期末配当につきましては、1株当たり2.25円を予定しており ます。(9月1日付株式分割を考慮すると実質4.5円)



## 株主優待制度のご案内

優待制度の継続を期 待しています。



30代



インフレ時代に向け 優待制度の拡充を希 望します。



#### 重要な株主還元策として、今後も株主優待を継続実施!

当社の株主優待は226のブランド、1.131の店舗でご利用いただけるお食事券を年2回 贈呈しております。株主の皆様にバラエティ豊かな当社グループの店舗をご利用してい ただくことが、企業としての持続的成長につながっていくという考えのもと、贈呈させて いただいております。



# 株主優待制度の拡充を決定いたしました(2026年2月末日基準から対象)

増額

		保有株式数	優待内容(お食事券)
		<b>100</b> 株以上	<b>2,000</b> 円分
	拡	<b>200</b> 株以上	<b>4,000</b> 円分
	充	400株以上	<b>6,000</b> 円分
	前	600株以上	8,000円分
		1,000株以上	10,000円分
		3,000株以上	<b>16,000</b> 円分
		6,000株以上	<b>24,000</b> 円分
		9,000株以上	30,000円分

	保有株式数 *1	優待内容(お食事券)
	100株以上	<b>1,500</b> 円分
	200株以上	3,000円分
	300株以上	<b>4,000</b> 円分
	400株以上	<b>5,000</b> 円分
拡	500株以上	<b>6,000</b> 円分
4 充	800株以上	8,000円分
後	1,200株以上	10,000円分
	2,000株以上	14,000円分
	6,000株以上	20,000円分
	12,000株以上	24,000円分
	18,000株以上	30,000円分



株主優待制度 基 準 日 2月末日/8月末日 贈呈時期 5月中旬/11月中旬

年2回 お食事券

年2回 お食事券

株主優遇制度

	継続保有株式数	優待内容(お食事券)
	400株以上	2,000円分追加贈呈
変	3,000株以上	4,000円分追加贈呈
<b>罗</b> 前	6,000株以上	6,000円分追加贈呈
9.0	9,000株以上	8,000円分追加贈呈

	継続保有株式数 **3	優待内容(お食事券)
亦	800株以上	2,000円分追加贈呈
备	6,000株以上	4,000円分追加贈呈
後	12,000株以上	6,000円分追加贈呈
<b></b>	18,000株以上	8,000円分追加贈呈

今回同封の「株主様ご優待券」につきましては、「拡充前(変更前) | に基づいて贈呈させていただいております。

- ※1 株式分割後の保有株式数を表示しております。
- ※2継続保有株主優週制度は、株主名簿確定基準日(2月末日及び8月末日)の株主名簿に、株式分割後に800株以上の保有を同一株主番号で連続して3回以上記載または記録されている 株主様を対象に、「株主様ご優待券」を追加贈呈いたします。贈呈時期は株主優待制度と同様です。
- ※3 株式分割後の保有株式数を表示しており、継続保有の対象期間において保有株式数に変動があった場合、直近3回の基準日のうち一番少ない保有株式数を指します。なお、対象となる 2026年2月末日より前の基準日における保有株式数は、株式分割を反映し、遡及修正した保有株式数にて判別いたします。
- ●ご利用可能店舗は、ホームページで ──>

クリエイト・レストランツ・ホールディングス 優待

#### 会 計 情 報 (2025年8月31日現在)

#### 会社概要

号 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

本 社 東京都品川区東五反田5-10-18

業 1999年5月

資本金 50百万円

**従業員数** 4,361名(臨時従業員28,014名)【連結】

事業内容 レストランや居酒屋、フードコート等多様な飲食事業

の企画・開発・運営及び経営管理全般

#### 役員一覧

代表取締役会長	後 藤	仁 史
代表取締役社長	川井	潤
常務取締役	島村	彰
常務取締役	大 野	仁之
取締役	大 内	源 太
取締役	両 角	元 勝
取締役	松井	晴美※
取締役(監査等委員)	石 井	祐 輔
取締役(監査等委員)	松 岡	一臣*
取締役(監査等委員)	大 塚	美幸 *
取締役(監査等委員)	片山	典之※

#### 株主メモ

※ 社外取締役

事 業 年 度 毎年3月1日から翌年2月末日まで 定 時 株 主 総 会 2月末日の翌日から3ヶ月以内

定時株主総会基準日 毎年2月末日

その他必要がある時は、あらかじめ公告して

臨時に基準日を定めます。

期末配当金 2月末日 配当金受領株主確定日 中間配当金 8月末日

单 元 株 式 数 100株

株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (連絡先)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

告 方 法 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に

掲載する方法により行います。





